

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

1. 教育関連予算を確保し、大阪の教育が後退することのないようにしてください。

（回答）

- 令和4年度3月に10年間の大阪の教育の羅針盤となる第2次大阪府教育振興基本計画が策定されました。
- 第2次計画では、第1次計画のもと行ってきた、この間の取組みを踏まえつつ、子どもたちが急激な時代の変化を乗り越えとともに、豊かな人生を生き抜く力を身につけることができるよう、「人生を自ら切り拓いていく人」「認め合い、尊重し、協働していく人」「世界や地域とつながり、社会に貢献していく人」という大阪の教育がはぐくむ3つの人物像を掲げ、施策等の方向性の基となる7つの基本方針を設定いたしました。
- 府教育庁としましては、教育振興基本計画を踏まえ、教育行政を推進するうえで必要な予算の確保に努めております。
- 今後とも、市町村と連携するとともに、学校の公私を問わず、家庭や地域、企業など大阪の教育に関与するすべての者が、互いに連携・協力して、施策を重点的・効率的に実施し、教育振興基本計画の着実な推進を図ってまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育総務企画課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

4. きめ細やかな教育実現に向け、教職員の数を増やしてください。とくに従前大阪府が独自で配置してきた生徒指導担当者や進路指導担当者をすべての中学校・義務教育学校後期課程に配置してください。

（回答）

- 生徒指導上等の課題に対応するための教員につきましては、国加配を活用し、「児童・生徒支援コーディネーター」として、配置を拡充してまいりました。引き続き、国措置定数を最大限活用していく中で、各教育課題に対応できるように努めてまいります。
- 進路指導担当者につきましては、これまでから、生徒一人ひとりが、希望する進路実現に向けた進路指導の取組みの充実のために進路指導地区代表者連絡会を設置し、進路指導の核となる中学校への支援として、府域7地区に非常勤講師措置を行っており、次年度も継続してまいります。 【小中学校課】
- また、教職員定数については、府単独措置は困難ですが、その一方で、本府の教育課題の状況などを踏まえ、国の定数を最大限確保できるよう努めています。
- 文部科学省では、全ての子どもたちへのよりよい教育の実現に向け、約40年ぶりとなる公立中学校の学級編制標準の引下げにより中学校35人学級を実現するとともに、生徒指導に係る体制の充実や小学校教科担任制の計画的な推進などに係る令和10年までの「新たな「定数改善計画」」を策定し、令和8年度当初予算案において、教職員定数7,596人の改善を計上されたところです。
- 府教育庁といたしましては、教職員の定数改善が行われるよう、引き続き、国に働きかけるとともに、今後の国の動きを注視してまいります。 【教職員人事課】

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課
教育庁 教職員室 教職員人事課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

5. 厳しい高校受験競争の現状をあらためるために、入試制度や学区撤廃に伴う課題を改善し、家庭の経済的な格差・環境等によって進路が阻まれることがないように、子どもたち自身が「行きたい学校」に行けるようにしてください。

（回答）

- 平成28年度以降の高等学校の入学者選抜制度については、平成26年11月に「大阪府公立高等学校入学者選抜制度改善方針」を決定し、令和8年度選抜については、3月に選抜方針を定め、6月に市町村教育委員会や中学校の校長及び進路指導担当者を対象に説明を行いました。また、10月には実施要項を定め、市町村教育委員会や中学校進路指導担当者などを対象に説明を行いました。
- 今後も、市町村教育委員会、中学校、高等学校等の各方面から御意見をいただきながら、よりよい制度となるよう努めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

7. 高校中途退学者を減らすために、いきいきと学べる高校への改善を進めてください。また、豊中高校能勢分校において、現在の在校生に対する教育やとりくみなどが後退しないように対応してください。

（回答）

- 豊中高校能勢分校につきましては、一人ひとりに対するきめ細かな学習指導や、学校行事の実施などこれまでの教育環境や教育条件をできる限り維持していけるよう府教育庁としましても教員配置や設備などの面において支援を行い、生徒が卒業するまで安心して高校生活を送れるよう対応してまいります。【高校改革課】
- 大阪府教育委員会は、令和5年3月に「第2次大阪府教育振興基本計画」を策定し、これまでの特色づくりの成果と課題を踏まえた府立高校の特色化をさらに進め、中学生にとって一層魅力ある学校づくりを推進しています。
- また、教育内容の多様化や様々な教育課題に対応して、学校支援人材バンク活用事業を実施するなど、すべての生徒にとって「入ってよかった学校」づくりを推進しています。
- 今後とも、事業成果の普及に努めるなど、生徒がいきいきと学べる学校づくりを支援していきます。【高等学校課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高校改革課
教育庁 教育振興室 高等学校課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

8. 地域に根ざす高校づくりを進めていく理念の実現にむけ、特に地元の願いから創立された学校である豊中高校能勢分校、千里青雲高校、豊能地区唯一のエンパワメントスクールである箕面東高校の施設や設備を充実させてください。また、交通の便等整備し、豊中高校能勢分校に通学しやすいようにしてください。

（回答）

- 地域社会の要望などに応じ、学校の実情を考慮しながらその教育機能を地域に提供する学校開放や中高連携、中学生やその保護者・中学校への高校説明会等の取組をさらに推進することは重要であると考えます。
- これらの取組を通じて、学校の教育活動について地域の人々の理解と協力を得るよう努めるとともに、保護者や地域住民が学校運営について意見を述べる「学校運営協議会」の充実を図るなど地域に開かれた学校づくりを進めます。
- 通学の便については、各学校と協議しながら関係交通機関及び地元関係機関と連携を図り、生徒の通学に支障が生じないよう努めています。【高等学校課】
- 府立高校の施設・設備については、学校とのヒアリング等を通じ、学習環境の保全や安全性の確保に留意のうえ整備に努めています。
- 今後も学校長・関係各課とも十分協議しつつ、実情に応じた施設・設備の整備充実に努めたいと考えています。【施設財務課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 施設財務課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

10. 小・中学校統合にあたっては、これまで各小・中学校や地域で積み重ねられてきた教育やとりくみ等が後退しないように教職員の配置や教育条件整備をしてください。義務教育学校である庄内さくら学園〔豊中市〕、ほそごう学園〔池田市〕、能勢ささゆり学園〔能勢町〕、施設一体型小中一貫校であるとどろみの森学園（止々呂美小・中学校）〔箕面市〕や彩都の丘学園（彩都の丘小・中学校）〔箕面市〕、2026年度開校予定のとよの東学園、とよの西学園〔豊能町〕、庄内よつば学園〔豊中市〕に対して、教育活動の充実にむけ、教職員を配置してください。

（回答）

- 小中学校の教職員については、いわゆる義務標準法に基づき国から措置される定数の範囲内で、各市町村へ配置しています。
- その配置については、各学校の学級数に応じて措置することを基本としていますが、各学校が抱える課題等に適切に対応できるよう、府教育庁の担当課が市町村教育委員会に対してヒアリングを行い、各学校の実情を踏まえ、教職員の加配措置を行ってきたところです。
- 今後とも、各学校が抱える課題や取組等に対して、より効果的な配置となるよう努めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教職員室 教職員人事課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

11. 障害のある子どもの高校教育を保障してください。特に『自立支援コース』（知的障害のある生徒受け入れ校）を障害のある子どもの希望が集中する豊能地区の普通科高校にも設置し、園芸高校とともに受け入れ人数を増やしてください。千里青雲高校に設置された共生推進教室については『ともに生きる』ことを大切にしたりくみとなるよう、地域の声を十分に反映してください。また地域で生活する障害のある子どもに対する援助を行ってください。

（回答）

- 知的障がいのある生徒が高校でともに学ぶ取組みである自立支援推進校、共生推進校につきましては、「大阪府教育振興基本計画」等により順次拡充し、令和2年度より府立東住吉高校と府立今宮高校に新たに共生推進教室を設置しました。令和4年度は大阪市立高校の府への移管に伴い、引き続き府立桜宮高校と府立東淀工業高校に知的障がい生徒自立支援コースを設置し、自立支援推進校11校、共生推進校10校で取組みをすすめています。また、これまでの成果をふまえ、自立支援コースにおいては、平成30年度に3校、令和4年度には園芸高校の募集人員を1人ずつ増員しました。
- 各校におきましては、校内支援体制の充実をはじめ、授業や学校行事などさまざまな機会を通じた積極的な仲間づくり、生徒の卒業後の地域での自立を見すえた関係機関とのネットワークづくりに取り組んでいます。千里青雲高校では、学年別に地域の清掃活動や、部活動における交流に共生推進教室の生徒も参加し、高校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に取り組んでいます。
- また、中学生・保護者・関係者等を対象に、個別相談会を開催するとともに、市町村教育委員会が主催する中学校支援教育担当者会等において制度等の説明をおこなう等、取組みの発信に努めています。
- 加えて、府教育庁としまして、「高等学校支援教育力充実事業」において自立支援推進校等から指定した支援教育サポート校が、高校からの要請に応じて校内支援体制や教科指導等のノウハウを共有することや、「高等学校における支援教育推進フォーラム」を開催し、「ともに学び、ともに育つ」教育の取組みを府立高校全体で共有し、活用する取組みを行っています。
- 今後とも、高等学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に向け、引き続き取り組んでまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高校改革課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

13. SOGI の考え方をもとに、すべての子どもたちが教育のあらゆる場面で安心・安全に学校生活を送ることができるよう、高校教育でのとりくみを充実させてください。

（回答）

- 性的マイノリティの子どもたちについては、学校生活を送る上で特有の支援が必要な場合があることから、個別の事案に応じ、児童生徒の心情等に配慮した対応を行うことが重要であると認識しております。
- 府教育庁においては、2023（令和5）年6月に公布された「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」や国からの通知・資料・府の条例の趣旨を踏まえ、教職員が児童生徒の不安や悩みをしっかりと受け止め、児童生徒の立場から教育相談を行うことが必要であること、また、「性の多様性を理解するために」を活用し、学校の実態に応じて、性的マイノリティの人権も含めて教職員研修等を行い、理解を深めるとともに、児童生徒が正しく理解するよう、府立学校に対して指導しているところです。また、府立学校の管理職を対象とした人権教育課題に関わる説明会の中でもSOGIに関わる研修に活用できるDVD等を周知しております。
- 2014（平成26）年度からは、全ての府立高校で高校生活支援カードを活用しており、児童生徒や保護者の不安や困難を感じている事等について、入学時の早い時期に学校が把握し、児童生徒が安全で安心な学校生活を過ごすことができるように努めています。
- 府立高校の教育相談機能の充実を図るため、スクールカウンセラーを全ての府立高校に配置しております。加えて、令和6年度からは、不登校生徒の在籍率の高い府立高校に対してスクールカウンセラーの配置回数を大幅に拡充しています。
【高等学校課】
- 府立学校における「性的指向・性自認」（SOGI）に関する教育環境の改善にかかる施設整備については、学校からの要望をお聞きし、関係課と連携しながら予算の確保に努めてまいります。
【施設財務課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課
教育庁 施設財務課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

14. 高校授業料支援制度を継続してください。また、私立高校等の費用の一時負担や一定の負担が生じることについて保護者や子どもに正しく周知してください。

（回答）

- 私立高校等授業料無償化制度について、所得制限のない完全無償化に向け、令和6年度の高校3年生から段階的に適用しており、令和8年度から全学年で保護者負担のない高校授業料の完全無償化を実施します。
- また、授業料等の一時負担についても、令和8年度に解消する予定です。
- なお、私立高校等に係るその他の費用の負担についても、さまざまな機会を捉えて、保護者や生徒に広く周知を図ります。

（回答部局課名）

教育庁 私学課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

15. 就職を希望する子どもたちの働く場所や種類を増やしてください。

（回答）

- 新規高校卒業予定者の職業紹介については、学校で個別相談の上、希望等を把握し、公共職業安定所の承認を受けた事業所を学校が紹介することとなっています。
- 府教育庁としても、経済団体に対して、求人拡大と内定取消しの防止を要望するとともに、公共職業安定所を所管する大阪労働局を通じて、各企業に対しても求人先の開拓と確保をお願いしています。
- 今後とも、労働行政機関等と連携し、求人先の確保に向けて取組みを継続していきます。【高等学校課】
- 新規中学校卒業生の就職を取り巻く状況は、令和7年度求人数は微増したものの、近年減少傾向にあるなど、依然として厳しい状況が続いています。
- 新規中学校卒業予定者の職業紹介については、学校で個別相談の上希望等を把握し、公共職業安定所の承認を受けた事業所を学校が紹介することとなっています。
- 府教育委員会としても、経済団体に対して、求人拡大と内定取消し防止を要望するとともに、公共職業安定所を所管する大阪労働局を通じて、各企業に対しても求人先の開拓と確保をお願いしています。
- 今後とも、昨今の状況をふまえ従前より一層労働行政機関等と連携し、求人先の確保に向けて取組みを継続していきます。【小中学校課】

「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」（厚生労働省）

高校	全国			府内（※）		
	R7年 3月末	R6年 3月末	前年同期 比	R7年 3月末	R6年 3月末	前年同期 比
求人数（人）	499,237	482,270	3.5%増	38,784	36,443	6.4%増
求職者数（人）	121,798	121,125	0.6%増	4,670	4,722	1.1%減
求人倍率（倍）	4.10	3.98	0.12 ポイント増	8.30	7.72	0.58 ポイント増
就職内定者（人）	120,584	120,205	0.3%増	4,639	4,678	0.8%減
就職内定率（%）	99.0	99.2	0.2 ポイント減	99.3	99.1	0.2ポイント増

中学校	全 国		府 内（※）		
	R7年 3月末	前年同期 比	R7年 3月末	R6年 3月末	前年同期 比
求人数（人）	919	6.8%減	57	54	5.6%増
求職者数（人）	344	0.6%増	5	4	25.0%増
求人倍率（倍）	2.67	0.21ポイント減	11.40	13.5	2.1ポイント減
就職内定者（人）	284	4.4%増	5	4	25.0%増
就職内定率（%）	82.6	3.1%増	100	100	増減なし

※大阪労働局発表

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課
教育庁 市町村教育室 小中学校課